

Contents *****

特集：トランプ政権と最初の挫折体験	1p
<今週の The Economist 誌から>	
”Explaining remaining” 「ミレニアル世代の秘密」	8p
<From the Editor> 新聞はどこへ消えた？	9p

特集：トランプ政権と最初の挫折体験

3/21-27 にかけて、筆者としては久しぶりに米東海岸（ワシントン DC とニューヨーク）に出張してきました。この期間中に、下院における「オバマケア撤廃&代替法案」（Repeal & Replace）が採決延期となり、トランプ政権にとっては最初の「挫折体験」となりました。ここで躓いてしまうと、その後に控える税制改革やインフラ投資といった課題も途端に実現性が怪しくなってくる。NY 株価が大きく下げたのも無理はありません。

ただしこれで「トランプ相場」が終わりかと言えば、利上げにもかかわらず米国経済は堅調であるし、経営者のアニマル・スピリッツも意気盛んであるように見えます。今後はトランプ政権のどこに注目すればいいのか。出張報告を兼ねてお届けします。

●共和党は憎きオバマケアを撤廃できず

3月23日、ワシントン DC は桜がほころび始めていた。3時のお茶にと、市内新名所の「トランプ・インターナショナル・ホテル」に足を運んでみたところ、ちょうど「オバマケア撤廃&代替 (Repeal & Replace) 法案」が下院で議決されるかどうかという日であり、ホテルの前には、近郷近在から「オバマケアを守れ」のデモ隊が集結しつつあった。

なるほどペンシルベニア通りに面している同ホテルは、議会へのデモ隊が集まるのに絶好のロケーションなのであった。さまざまな色や形のプラカードには、”Don’t take my care”（私の保険を取らないで）、”We fight back”（戦うぞ）、”No Cuts to Medicare”（メディケアを減らすな）、”Virginians for the ACA”（オバマケアを支持するヴァージニア州民）などの文字が書かれている。まことに平和的なデモ隊で、うるさく騒ぎ立てることもなく整然とその場を去って行ったが、彼らはきっとその夜は祝杯をあげたに違いない。

それというのもこの日の午後、ライアン下院議長は同法の採決を延期することを宣言したのである。票読みが思わしくなかったからだ。

下院の総数は435議席。共和党が237人に民主党が193人で、空席が5議席。過半数は216議席となるから、民主党議員は全員反対したところで、共和党が一枚岩になれば法案は楽勝で通せる。ところが共和党内には約30人の「フリーダム議連」(Freedom Caucus)が居る。「小さな政府」を目指す確信犯的な保守主義者たちである。

彼らは純粹に「オバマケア撤廃」であるべきで、ライアン議長が用意した代替案などは”Obamacare Lite”に過ぎないと思っている。そうは言っても、2010年には5000万人も居た無保険者は、2016年には2700万人に半減している。確かにそれで財政赤字は増加し、国民負担も増したわけだが、それをいきなり元に戻すのは現実的ではないだろう。現に世論は、これまで一貫して「オバマケア不支持」が多数を占めてきたものの、今年の1月からは支持が不支持を上回っている。何らかの代替策が必要であることは自明であった。

そこでライアン議長は、急きょ「個人の加入義務とペナルティを廃止、メディケイドを縮小」などの方策を織り込んだAHCA(American Health Care Act)をまとめあげる。この法案は突貫工事で作っただけあって、突っ込みどころはいろいろあった。仮に電撃作戦で下院を通すことができたとしても、上院の審議は持たなかったかもしれない。上院の議席数は共和党52対民主党48と僅差であるし、これまたテッド・クルーズ、ランド・ポールといった「うるさ型」の共和党議員が揃っているからである。それでもとにかく、法案が下院を通らないことには話が始まらない。

そこで話は票読みに戻る。共和党内の造反者が21人までなら法案はギリギリ通せる。それを超えると否決されてしまう。この日のお昼、デュポンサークル近くの「Sushi Taro」でランチをご一緒した”Washington Watch”の山崎一民編集長は、「今日の採決は延期になるでしょう」と予言していた。そして実際にその通りになったのである。

こうなると、フリーダム議連の行動はまったく不可解に思えてくる。なにしろ自分たちが反対に回ることで、結果的に彼らが憎んでやまないオバマケアが存続することになってしまうのだ。それと同時に、トランプ大統領やライアン議長の顔に泥を塗ることになる。ところがそれでも構わない。自分たちはオバマケア撤廃を公約して当選してきたのだから、妥協はしたくない。ある意味、駄々っ子のようなメンタリティなのである。

トランプ大統領は、彼らの同意を得るために手練手管を尽くす。ホワイトハウスに議員たちを呼んで手なづけようとしたり、「反対すると、次の選挙が危ないぞ」と脅したりもした。前任のオバマ大統領は、この手の説得工作をまったくやろうとしない孤高の人であったが、その点でトランプ大統領はさすがに根っからの「ネゴシエーター」であった(もともと法案の中身は、よく理解していなかったとの説もある)。

いよいよAHCAを通せない、という事態に直面したとき、トランプ氏はさぞかし面食らったことだろう。損得勘定よりもイデオロギーが大切だなんて、そんな変な人種は少なくとも、彼が過ごしてきたビジネス界には存在しなかったはずだからだ。

● 「党内の造反」に手を焼くトランプ大統領

結局、トランプ大統領の脅しは功を奏せず、翌 24 日も採決はできなかった。このことは、トランプ政権の政策運営能力に大いなる不安を抱かせることになる。なにしろ共和党は上下両院で多数を有していても、悲願の法案を通せないのだ。ライアン議長の威信も低下した。共和党内の思想的分裂はまことに深刻と言わざるを得ない。

「フリーダム議連」は、人数的には共和党下院議員の 15%程度を占めるに過ぎない。それでも彼らは、「次の選挙が危ないぞ」という脅しに屈することはなかった。なにしろテイーパーティー運動を支援している大富豪コーク兄弟が、「今回の法案に反対した議員には、2018 年選挙で資金を援助する」などとぶち上げているのである¹。

コーク兄弟は、カンザス州でエネルギー産業を営む経営者で、「リバタリアン運動」の支援者として知られている。2010 年の最高裁判決により、個人献金の上限が取り払われたために、カネ持ちが「スーパー PAC」を作って政治家を青天井で支援できるようになった。つまり特定の政治家を支援する行為は、合衆国憲法が保障する「表現の自由」の一環だといふのである。ただし、これではカネ持ちによる政治介入を無制限に認めることになる。ワシントンでも、「あれで政治が変わってしまった」と嘆いている人は少なくない。

今回の事態に対し、民主党側は笑いが止まらなかつただろう。トランプ政権が勝手に躓いてくれて、絶体絶命だったオバマケアは敵失により延命することができた。結果的には、「反トランプ」で党が団結していたことが正解であったわけで、この後も「何でも反対」路線が続くそうである。新たに最高裁判事に任命されたゴーサッチ判事の承認にも、フィリバスターを使って徹底抗戦を試みることだろう。

3 月 29 日付の Wall Street Journal 社説は、「社会通念がドナルド・トランプ米大統領を危険なファシストと呼んでから、救いがたい無能者と決めつけるまでに、一瞬振り返る暇さえないほどだった」とこき下ろした²。すなわち米国の三権分立によるチェック・アンド・バランスは機能している。司法は入国禁止令の執行を停止したし、議会は最優先課題である医療保険法案を阻んだ。トランプ政権恐れるに足らず、といふのである。

こうなると、昨年 11 月からぶっ続けだった「トランプラリー」も、この辺で見直しが必要ということになる。オバマケアの廃止ができないくらいなら、マーケットが待望している税制改革やインフラ投資もできないのではないか。もともとの共和党の読み筋では、オバマケア廃止によって浮いた財源を法人減税に回すことになっていた。それができなくなれば、減税規模はより小さなものになる。そしてインフラ投資についても、フリーダム議連は「財政赤字拡大」に強固に反対することだろう。

¹ “Kochs pledge millions to GOPers in 2018 -- if they vote no on health care bill”
<http://edition.cnn.com/2017/03/22/politics/kochs-reserve-fund-health-care/>

² So Much for Donald Mussolini--Remember when Trump was going to roll over U.S. checks and balances?

さて、ここでトランプ大統領は何を考えているのだろうか。

心中を勝手に推測させてもらえば、トランプ氏はもともとオバマケア廃止に深いこだわりがあったわけではない。共和党議員たちの悲願であったから仕方なく「お付き合い」しただけで、いわば「他人のヤマ」であった。それに本来、低所得層が多いトランプ支持層が、オバマケアの撤廃を本当に歓迎したかどうかとも疑問が残る。

そもそもトランプ氏は、政策全般に対しても関心は薄い。大統領は究極の「政策セールスマン」であり、議員をおだてたり脅したりして法案の成立を目指す。商品の中身はさほど気にしないが、勝ち負けには徹底してこだわる。法案を通して「どうだ、見たか！」と誇りたい。今後も食欲にそのチャンスを目指してくるだろう。

トランプ政権の発足から既に2か月以上が過ぎている。「最初の100日」というメルクマールのうち、既に3分の2を過ぎてしまった。そろそろ何か内政上の成果を挙げておかないと、トランプ当選を支えた熱狂的な支持者たちが去っていくかもしれない。

とはいえ、フリーダム議連は始末に負えない原理主義者たちである。だったら議会で民主党と協力してもいい。真面目な話、インフラ投資などは本来、民主党がやりたがっていた政策ではなかったか。トランプ氏はイデオロギーには全くこだわらない。交渉で勝つためならば、それまでの敵と手を結ぶことにも躊躇しないのがトランプ流である。

●次なる経済政策の焦点は税制改革

トランプ政権の経済政策を以下のようにまとめてみた。上の方がマクロ政策で、市場の期待度は高い。下の方はミクロ政策で、むしろ進まないでくれる方がありがたい。

こうしてみると、何か成し遂げたと言えるのは TPP 離脱 だけで、移民制限とオバマケア撤廃は2連敗ということになる。さて、どうやって立て直しを図るのか。

○トランプ政権の経済アジェンダ

政策課題	対応	目指す方向	現在位置
税制改革	↑	法人減税（国境調整税？） 個人所得税改革	8月中のとりまとめを目指す
インフラ投資	マクロ NEC 担当	10年間で1兆ドルの官民投資	2018年度予算に盛り込みを目指す
規制緩和	↓	“Job-Killer”の規制を撤廃 オバマ政権時の温暖化規制を撤廃 ドッド＝フランク法（金融規制）緩和	大統領令を発出 大統領令を発出 法改正は難航？
医療保険改革	議会に対応	オバマケアの撤廃&代替	議会通過に失敗（×）
移民制度改革	大統領令で対応	メキシコ国境に壁を建設 中東6カ国からの入国を制限	予算化できるか？ 司法がストップ（×）
通商交渉	ミクロ NTC 担当	NAFTA 再交渉 貿易赤字を削減	TPPを離脱（○）

次なる注目点は税制改革の可否ということになる。オバマケアについては、共和党内は撤廃で一致していたものの、代わりにどんな制度を作るかというコンセンサスがなかった。お陰でオウンゴールとなったわけだが、減税が望ましいことについては党内の合意がある。その分、ハードルは低いと見ることができる。

逆に困難な面としては、①「フリーダム議連」が反対するから、財政赤字を大きくは増やせないという問題がある。その分、減税幅は小幅にならざるを得ない。法人税を15~20%にとというのは無理筋で、20%台半ばがいいところではないか。②あるいはオバマケアにおいては医療保険業界だけが対象だったが、税制にはありとあらゆる業界が介入しようとする。利益団体によって、もみくちゃにされる恐れがあるというわけだ。

3月24日に、筆者がニューヨークでインタビューした Evercore ISI 社の Daisuke Nakajima 氏によれば、同社は税制改革の実現性を下記のように見ているとのことであった。

○Likelihood of Passage

• Any Tax Reform by 2018 Q1	80%
• Territorial Overseas Taxation	66%
• Individual Income Tax Reform by 2018 Q1	60%
• Border Adjustment	20-25%
• Capital Expensing	15%

何らかの形で法人減税が実現する確率はかなり高い。その場合、2017年1月に遡って実施されるだろうから、企業収益への影響は大きなものになるだろう。また、企業が海外の資金を本国に持ち帰る「レバ取り減税」も実現可能性は高い。その場合、「ドル買い現地通貨売り」が発生するので、ドル高を伴うはずである。

他方、噂の **BAT (国境調整税)** に対する評価は低い。技術的にややこしいことはもとより、議会や国民に対して誰がどうやって売り込むのかが悩ましい。「究極のセールスマン」であるトランプ大統領自身は、このアイデアに対して乗り気でないと伝えられている。その場合、BATによる増収分を当てにできないので、やはり減税は小幅ということになるろう。

いずれにせよ、税制改革案は予算編成に伴う Reconciliation Process (財政調整措置) に盛り込まれ、上下両院の単純過半数で可決することができる。早ければ6月中旬から8月にかけて採決の時期がめぐってくるだろう。

もっとも序盤戦のトランプ政権を見ていると、議会对策への不慣れさや、荒っぽい政治手法がどうにも気になるところである。本誌2月24日号でも紹介した通り、トランプ政権には「ポピュリスト=ジャクソニアン」の伝統が流れている。今から200年前に第7代ジャクソン大統領が周囲と数々の摩擦を起こしたように、トランプ政権も物事をスムーズに進める能力は欠けているようである。今回のオバマケア代替失敗という経験から、いかなる学習を得たかが問われるところであろう。

●それでも「トランプラリー」は続く（たぶん）

オバマケアでの躓きから判断して、トランプ政権の政策実現能力はお世辞にも高いとは思われない。だとしたら、これまで続いてきた「トランプラリー」も修正が必要ではないか。昨年 11 月の大統領選では、「政権と議会のねじれ解消」が買い安心感の材料となった。それが今回のような体たらくでは、まともな法案は通りそうにない。ただし筆者は、ここへきて「意外とブームはまだ続くかもしれない」と考え始めている。

Evercore ISI 社の 3 月 20 日付ウィークリーレポートにおいて、カリスマ・エコノミストのエド・ハイマン氏は以下のように述べている。

トランプの成長戦略には 3 つのチャネルがあります。

1.Fiscal Stimulus 2.Deregulation 3.Animal Spirits

楽観度の平均、つまり消費者、住宅建設業者、中小企業、CEO のアニマルスピリットは過去最高レベルに達しています。前回これほど高かったのは 2000 年代中頃で、景気が強い時でした。

今回の「挫折」にもかかわらず、上記 3 つのチャネルは以下のようにいずれも健在ではないかと考えられる。

1. **財政刺激**は、前述の通りある程度は実施されるだろう。
2. **規制緩和**は環境・エネルギー分野などで既に実行されている。ドット・フランク法の改正は議会を通らないかもしれないが、政府の裁量である程度は進められる。
3. **企業家心理**は明らかに好転している。ちょうど我が国におけるアベノミクス初年度の 2013 年のムードを髣髴とさせるものがある。

そうでなくともグローバル景気は自律拡大過程にあり、米国経済は今月実施された利上げを消化しつつ拡大を続けている。企業収益は拡大基調だし、雇用や賃金も回復している。だとしたら、慌てて悲観に転じる必要はないだろう。

加えて、市場があまり望んでいないミクロ分野の経済政策、すなわち保護主義的な通商政策が今のところ目立って動いていないことも好材料と言える。トランプ大統領は、従来の経済政策の取りまとめ機関である NEC (国家経済会議：ゲーリー・コーン議長) に加え、新たに NTC (国家通商会議：ピーター・ナヴァロ議長) を設置した。2 つの組織の「区分け」は明確ではない。従って、「縄張り争い」が生じるということになる。

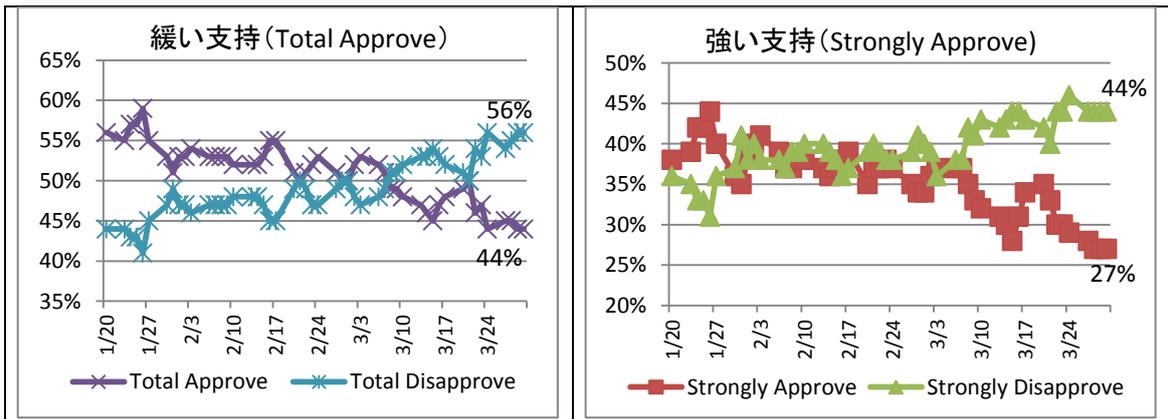
NEC 対 NTC の競合関係は、今のところ前者が圧倒的な優位に立っている。ナヴァロ議長に関する情報が伝わってこない一方で、コーン議長はクシュナー、イヴァンカなどと「ニューヨーク人脈」を構築し、政権内の足場を固めている。オバマケア問題では完全に鳴りを潜めていたが、次なる税制改革でその真価が問われよう。

●とはいえ、心配事の種は尽きない

今回の「オバマケア代替」騒動によって、トランプ政権の「化けの皮が剥がれた」という見方もできる。それは大いに結構なことで、むしろこれまでが騒がれ過ぎていた感がある。スティーブ・バノン首席補佐官などがトランプ政権の「革命性」を強調するたびに、リベラルなメディアの間で過剰な警戒感を高めていたからであろう。

トランプ政権にとって、当面最大の問題は支持率の低下である。あいかわらず調査機関による数値のズレが大き過ぎるので、比較的高めの数値が出るラスムッセンを使うことにしたい³。この調査では、「強い支持」と「緩い支持」の両方を毎日調査してくれているのが有難い。下記の通り、3月24日の「オバマケアショック」を契機に支持率が急低下していることが読み取れる。特に「強い支持」が3割を割ったのは痛いところだろう。

○ラスムッセン調査～緩いトランプ支持（左）と強いトランプ支持（右）



下記の通り、来月も米中関係、為替問題、予算編成などで油断のならない日程が続く。つくづくトランプ政権は「プロレス流」で、観衆をハラハラさせることが流儀のようだ。見ている側も、プロレス特有の「文法」を身に付けて見物したいものである。

○今後の政治外交日程

- 4月 6-7日 **米中首脳会談** (フロリダ州マー・ア・ラゴ)
- 4月 15日 米財務省が為替報告書を提出
- 4月 18日 **日米ハイレベル経済対話** (東京、ペンス副大統領 vs. 麻生副首相)
- 4月 21-23日 世銀 IMF 総会 (ワシントン DC)
- 4月 28日 2017年度暫定予算が失効→政府閉鎖の恐れも？
- 4月 29日 **トランプ大統領就任 100 日目**
- 5月中旬 予算教書を公表 (義務的経費を含む)
- 5月 26 - 27日 G7 サミット (伊シチリア)

³ http://www.rasmussenreports.com/public_content/politics/trump_administration/trump_approval_index_history

<今週の The Economist 誌から>

”Explaining remaining”

「ミレニアル世代の秘密」

United States

March 25th 2017

*米国社会変容のカギとなるミレニアル世代。彼らは以前の世代に比べて「移動が少ない」ようです。どうやら米国版の「ゆとり世代」といったところでしょうか。

<抄訳>

1980年から96年に生まれたミレニアル世代は、自由気ままであるとの定評がある。だがピューリサーチセンターの2月調査によれば、彼らは以前の世代の若い頃に比べて移動が少ない。2016年には25～35歳世代の20%が住所を変えているが、2000年の26%や1990年の27%に比べれば少なくなっている。機会を求めて頻繁に移動するのは米国の特色であるが、かかる現象をエコノミストたちは「国家的活力を削ぐ」ものと懸念している。

80年代以来、米国民はすべての年代で根を下しつつある。80～81年の間には17%の米国民が転居したという。それが2015～16年では11%である。州を越える移動は職業上の理由によるものが多いが、90年以降は半減している。特に若者層が動いていない。

これは摩訶不思議なこと。以前の世代に比べてミレニアルズは錨がない。婚期は遅く、子を持つのも遅く、家を買う比率も前の世代よりも低い。1990年には18～34歳世代のうち結婚しないのは半分以下であった。それが09～13年には3分の2に増えている。2016年に子供を持つ25～35歳世代は半分以下だが、同じ時期のベビーブーマー世代は半分以上だった。1982年には35歳以下の41%が家を保有している。これが今だと35%になる。

家や子のしがらみは薄らいでいるものの、1995年以来、25～34歳世代における短距離や長距離の移動は減っている。カウンティ内での短距離移動は、子どもの数が増えたなどの理由が多い。育児が遅くなったことで、短距離移動が減った理由の一端は説明がつく。

州を越えての長距離移動では、より良い仕事を求めての移動が多くなる。近年の不況で若者の長距離移動も減っている。ひとつには持ち家の問題がある。借りるより買おうとする意欲が、伝統的に若者を動かしてきた。2000年にはX世代(1965～80年生まれ)の14%が引っ越したが、その動機は家を買うことだった。2016年のミレニアル世代はそれが6%になる。子の居ない独身男女が増えると、芝生の庭や白いフェンスは不要となりやすい。

単に手が届かないのだという見方もできる。18～34歳世代の中位値の所得は2000年から13年にかけて9%減っている。2014年には、親と同居する比率が史上もっとも多くなった。逆に家を持ってしまった人々は、動きにくくなることも容易に想像がつく。

ミレニアル世代の動きは単なるブームなのか、それとも経済的苦境による一時的後退なのか。これが続くようなら、移動の減少は問題の種となるだろう。米国民は年を取るにつれて移動しなくなる。今動かないと、より良い機会は後では得られないかもしれない。

<From the Editor> 新聞はどこへ行った？

しばらくぶりにワシントン DC を訪れて、どうにも慣れないのはどこを見渡しても「ワシントンポスト紙」が見当たらないことでした。

ホテルの朝食会場で誰も新聞を開いていない。地下鉄の中でも見かけない。そして街角からはニューススタンドが消えている。かろうじてフリーペーパーが置かれている程度です。まともに新聞を見かけたのは、空港内の売店とラウンジくらいだったと思います。

代わりに人々はスマートフォンを覗き込んでいる。もちろん新聞が不要になったわけではなくて、電子版が読まれているのでしょう。かくいう筆者も、自宅や職場では紙の新聞を読んでいます。外では iPad で読むようになって久しいです。

どうにも寂しいので、ドラッグストアでワシントンポスト紙を購入しました。かつては 50 セントだった代金が、今は 2 ドルに 6% の税金が加わります。おそらく広告収入への依存度が高まって、購読者数が減っているのでしょう。聞けばニューヨークタイムズ紙も、最近は電子版を中心に編集していて、紙面の方は二の次になっているのだとか。

トランプ政権とマスメディアの間では、昨今激しい対立が続いています。大統領は自らを批判する報道を「フェイクニュース」（ニセ報道）と切り捨て、保守派のメディアやネットニュースを優遇している。逆にニューヨークタイムズやワシントンポスト紙に代表される既存メディア側は、「真実が無視される時代」（Post-truth）を嘆いている。

しかしこんな風に国民の意見が割れるのは、皆が同じような紙面を読まなくなったことが一因なのではないか。各自が読んでいるスマホの先には、どんなメディアがあるのかわからない。それこそ非常に偏った情報源とだけ接しているのかもしれない。特に SNS 全盛時代になると、似たような考え方の人同士が集まって、違う意見を排除するようになる。

かくしてワシントン政治では、右のフリーダム議連から左のバーニー・サンダース支持者まで、「できるはずもない、極端な意見ほど人気になる」。逆に穏健派や現実主義者は支持を得にくいのが当世風です。しかしそのようなことでは、まともに物事が決められなくなってしまう。

米国政治の再生には、「紙の新聞」にもっと頑張ってもらいが必要がありそうです。

* 次号は通常通り 2017 年 4 月 14 日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com